



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月12日

上場会社名 株式会社 ハークスレイ
コード番号 7561 URL <http://www.hurxley.co.jp>

上場取引所 東 大

代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 青木 達也

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 佐子 弘和

TEL 06-6376-8088

四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日

配当支払開始予定日

平成22年12月1日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	30,001	△12.8	88	—	364	—	35	—
22年3月期第2四半期	34,406	41.3	△51	—	△78	—	△320	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	3.57	—
22年3月期第2四半期	△32.11	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	49,287	17,808	29.7	1,466.93
22年3月期	50,915	17,977	29.1	1,484.71

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 14,647百万円 22年3月期 14,825百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00
23年3月期	—	6.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	6.00	12.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	59,530	△9.9	595	—	1,105	—	400	—	40.06

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「2.その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期2Q 11,025,032株 22年3月期 11,025,032株

② 期末自己株式数 23年3月期2Q 1,039,583株 22年3月期 1,039,632株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期2Q 9,985,429株 22年3月期2Q 9,985,728株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】P.3「1.当四半期の連結業績等に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(第2四半期連結累計期間)	7
(第2四半期連結会計期間)	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	14

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策効果や、アジア新興国向けを中心とする輸出の増加等により回復基調にありましたが、円高やデフレの進行及び厳しい雇用情勢等依然として先行き不透明な状況にあり、個人消費も全体的に低調に推移しました。

当業界においても、外食、中食産業は個人消費停滞の影響を受け、厳しい状況で推移しました。

このような環境のもと当社企業グループでは、持ち帰り弁当事業分野においては、お客様の信頼感と満足していただけるサービス体制を確立すべく、食の安全・安心を第一に、教育、研修の充実を図ってまいりました。店舗委託事業部門においては、市場経済の低迷による影響を受け委託先との契約解除も予想より増加いたしました。繁盛店を1店でも多く増やすため、立地と業態にフォーカスした店舗開発を行ってまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上高300億1百万円（対前年同期比12.8%減）、営業利益88百万円（前年同期は営業損失51百万円）、経常利益3億64百万円（前年同期は経常損失78百万円）、四半期純利益35百万円（前年同期は四半期純損失3億20百万円）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりです。

なお、前第3四半期連結会計期間より、セグメントの「店舗不動産事業」を「店舗管理事業」へ、「プライベート・エクイティ事業」を「資産管理事業」にそれぞれ名称変更しております。

また、第1四半期連結会計期間より、従来の「店舗運営事業」から「店舗委託事業」へ「店舗コンサルティング事業」から「店舗直営事業」へ名称変更いたしました。セグメントの名称変更は、事業実態により適した名称への変更であり、名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

なお、当第2四半期連結会計期間において、「資産管理事業」を廃止することを決議しております。

①持ち帰り弁当事業

創業時より食の安全・安心を第一に、長年に亘りご好評をいただいております定番食品の磨き上げを行うとともに、お客様の多種多様なニーズに応えるため、常に商品の質の向上を図りながら商品開発を行ってまいりました。期間限定商品をはじめ、お値打ち商品から御膳シリーズまで幅広く商品を揃え、積極的な展開を行っております。

この結果、持ち帰り弁当事業の当第2四半期連結累計期間における売上高は137億13百万円（対前年同期比16.4%減）、営業利益は7億52百万円（対前年同期比50.9%増）となりました。

②店舗委託事業

店舗委託事業におきましては、居抜き業態での出店が進み、安定した顧客基盤を有しております。

しかしながら、当社グループが属する外食産業におきましては、消費者の節約志向が依然強く、低価格化による顧客獲得志向が高まるなど、企業間競争が一層激しさを増しており、当社グループの業務委託先の収益にも大きな影響を与えることになりました。

このことにより業務委託先との中途契約解除が増え、新たな業務委託先との契約を締結するまでの家賃負担等の費用が増加いたしました。

この結果、店舗委託事業の当第2四半期連結累計期間における売上高は125億25百万円（対前年同期比8.6%減）、営業損失は3億14百万円（前年同期は営業利益68百万円）となりました。

今後は立地・業態・投資コスト・流動性等をより重視した店舗開発を行ってまいります。具体的にはこれまでの出店実績と経験を活かし、より立地と業態にフォーカスし、繁盛店を1店でも多く増やしていくことに注力してまいります。

③店舗管理事業

店舗管理事業におきましては、不動産市況が軟弱となる中で、当社グループの持つ情報網を駆使し高い入居率を維持することにより、収益を確保することができました。

この結果、店舗管理事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は2億80百万円（対前年同期比112.5%増）、営業利益は1億2百万円（対前年同期比19.4%減）となりました。

④店舗直営事業

店舗直営事業におきましては、寿司チェーン店（びっくり寿司）等の事業改革を推進した結果、収益面の改善を図ることができ、前年同四半期に比し損失幅を縮小することができました。

この結果、店舗直営事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は23億78百万円（対前年同期比19.5%減）、営業損失は18百万円（前年同期は営業損失32百万円）となりました。

⑤その他

店舗総合サービス事業につきましては、前々期より与信管理を中心とした事業に転換した為に、前年同四半期に比して減収となりました。

フレッシュ・ベーカリー事業につきましては、品質・商品価値の向上に努めると共に、お客様のニーズに応える新商品の開発に努めております。夏期商品として「冷やして夏メロン」「夏限定カレーパン」や9月新商品として「紅芋のモンブラン・モンブランデニッシュ」等を発売し、好評をいただいております。

この結果、その他の事業の第2四半期連結累計期間の売上高は11億4百万円（対前年同期比9.0%減）、営業利益は29百万円（前年同期は営業損失27百万円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ16億28百万円減少し492億87百万円となりました。主な要因としましては、流動資産では有価証券が償還等により9億23百万円減少、受取手形及び売掛金が1億78百万円減少し、固定資産では建物等償却資産が4億円減少したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ14億59百万円減少し314億78百万円となりました。主な要因としましては、資産除去債務が3億50百万円増加しましたが、長期借入金及び短期借入金が返済により16億28百万円減少、負のれんが1億67百万円減少したことによるものです。

少数株主持分を含めた純資産は、前連結会計年度末に比べ1億68百万円減少し178億8百万円となりました。

1株当たり純資産は、前連結会計年度末に比べ17.78円減少し1,466.93円となり、自己資本比率は前連結会計年度末の29.1%から0.6ポイント上昇し29.7%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年11月11日付で発表いたしました業績予想に変更はございません。

※上記の業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

① 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

② 一般債権の貸倒見積高の算定方法

貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度決算において算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用して、一般債権の貸倒見積高を算定する方法によっております。

③ 法人税等ならびに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定につきましては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性につきましては、前連結会計年度末の検討において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを使用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 会計処理基準の変更

イ. 資産除去債務に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間から、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益および経常利益はそれぞれ13,552千円減少しており、税金等調整前四半期純利益は135,567千円減少しております。なお、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は、346,440千円であります。

ロ. 企業結合に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

なお、連結子会社の資産および負債の評価方法を部分時価評価法から全面時価評価法へ変更したことにより、従来の方法によった場合と比較して「土地」253,456千円、「繰延税金負債」127,496千円および「少数株主持分」125,960千円がそれぞれ増加しております。

② 表示方法の変更

(四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づき「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用に伴い、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目を表示しております。

③ 追加情報

(固定資産の耐用年数の変更)

連結子会社の保有する業務委託型店舗に係わる有形固定資産の耐用年数については、従来業務受託者との契約期間としていましたが、業務受託の契約形態の多様化により、当初の契約期間を超えて店舗の固定資産を事業供与する傾向が明らかとなってきたため、第1四半期連結会計期間において、店舗の固定資産の種類別の使用可能予測期間に基づく耐用年数へ変更しました。

この変更により、従来の耐用年数によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の減価償却費は188,688千円減少し、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益は同額増加しております。

(有価証券の保有目的の変更)

連結子会社の資産管理事業を廃止することを当第2四半期連結会計期間において決議したことにより、流動資産の有価証券325,095千円を投資その他の資産の投資有価証券へ振替えております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,833,860	6,935,810
受取手形及び売掛金	3,236,054	3,414,493
有価証券	—	923,623
商品及び製品	798,037	849,655
原材料及び貯蔵品	127,109	183,854
繰延税金資産	178,352	174,739
その他	1,429,167	1,584,414
貸倒引当金	△128,797	△88,680
流動資産合計	12,473,785	13,977,911
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,661,686	10,863,505
機械装置及び運搬具（純額）	117,317	134,443
工具、器具及び備品（純額）	1,081,692	1,240,391
土地	12,256,908	12,003,457
リース資産（純額）	138,298	160,668
建設仮勘定	6,000	—
有形固定資産合計	24,261,903	24,402,467
無形固定資産		
のれん	414,731	519,136
その他	251,113	262,930
無形固定資産合計	665,844	782,067
投資その他の資産		
投資有価証券	1,971,661	1,689,065
長期貸付金	264,059	219,014
敷金及び保証金	7,068,480	7,262,431
繰延税金資産	516,414	355,002
その他	3,442,615	3,509,232
貸倒引当金	△1,377,685	△1,281,848
投資その他の資産合計	11,885,544	11,752,898
固定資産合計	36,813,293	36,937,432
資産合計	49,287,078	50,915,344

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,717,251	2,913,976
短期借入金	3,400,000	3,477,400
1年内返済予定の長期借入金	4,710,832	5,098,572
未払金	1,506,235	1,524,926
未払法人税等	352,691	297,530
未払消費税等	158,978	144,467
賞与引当金	188,697	177,299
その他	1,992,583	2,096,017
流動負債合計	15,027,269	15,730,190
固定負債		
社債	180,000	197,500
長期借入金	10,312,947	11,476,503
退職給付引当金	48,175	55,047
負ののれん	1,399,818	1,567,474
長期預り保証金	3,205,062	3,056,529
繰延税金負債	357,817	226,445
資産除去債務	350,642	—
その他	596,646	628,357
固定負債合計	16,451,110	17,207,857
負債合計	31,478,379	32,938,047
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,036,649	4,036,649
資本剰余金	3,930,816	3,930,886
利益剰余金	8,209,846	8,374,044
自己株式	△1,515,017	△1,515,116
株主資本合計	14,662,295	14,826,464
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△14,323	△1,056
評価・換算差額等合計	△14,323	△1,056
新株予約権	3,106	3,344
少数株主持分	3,157,620	3,148,544
純資産合計	17,808,698	17,977,296
負債純資産合計	49,287,078	50,915,344

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	34,406,846	30,001,444
売上原価	25,928,673	22,797,948
売上総利益	8,478,172	7,203,495
販売費及び一般管理費	8,529,618	7,115,483
営業利益又は営業損失(△)	△51,445	88,012
営業外収益		
受取利息	23,069	21,406
受取配当金	4,224	5,044
投資有価証券売却益	7,935	—
受取賃貸料	111,272	127,346
負ののれん償却額	63,553	167,655
業務委託契約解約益	135,189	108,956
持分法による投資利益	12,191	9,336
匿名組合投資利益	795	—
その他	165,501	209,507
営業外収益合計	523,733	649,254
営業外費用		
支払利息	171,120	141,179
賃貸費用	65,498	41,337
業務委託契約解約損	110,425	97,920
訴訟費用	119,083	55,295
その他	84,321	37,226
営業外費用合計	550,449	372,958
経常利益又は経常損失(△)	△78,161	364,307
特別利益		
固定資産売却益	32,805	29,428
貸倒引当金戻入額	7,846	1,953
投資有価証券売却益	94,080	—
抱合せ株式消滅差益	7,430	—
新株予約権戻入益	29,567	238
特別利益合計	171,729	31,620
特別損失		
固定資産除却損	141,585	21,532
投資有価証券評価損	—	147,001
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	122,014
特別損失合計	141,585	290,548
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△48,017	105,379
法人税、住民税及び事業税	194,040	335,538
法人税等還付税額	△14,143	—
法人税等調整額	491,948	△152,059
法人税等合計	671,845	183,478
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△78,098
少数株主損失(△)	△399,215	△113,738
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△320,646	35,640

(第2四半期連結会計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	16,483,895	14,625,574
売上原価	12,338,302	11,076,138
売上総利益	4,145,592	3,549,435
販売費及び一般管理費	4,235,620	3,635,610
営業損失(△)	△90,028	△86,174
営業外収益		
受取利息	7,606	9,516
受取配当金	752	1,394
受取賃貸料	66,495	99,607
負ののれん償却額	15,583	83,827
業務委託契約解約益	120,621	53,545
持分法による投資利益	2,751	3,763
その他	92,579	98,913
営業外収益合計	306,389	350,567
営業外費用		
支払利息	84,675	69,649
賃貸費用	54,359	22,077
業務委託契約解約損	106,173	61,260
訴訟費用	—	44,501
その他	180,524	24,016
営業外費用合計	425,732	221,505
経常利益又は経常損失(△)	△209,371	42,887
特別利益		
固定資産売却益	26,733	14,556
貸倒引当金戻入額	△4,121	42
投資有価証券売却益	94,080	—
新株予約権戻入益	29,567	—
その他	—	△2,634
特別利益合計	146,259	11,964
特別損失		
固定資産除却損	118,041	11,783
投資有価証券評価損	—	147,001
特別損失合計	118,041	158,785
税金等調整前四半期純損失(△)	△181,153	△103,933
法人税、住民税及び事業税	152,579	146,157
法人税等還付税額	△14,143	—
法人税等調整額	325,293	△145,102
法人税等合計	463,729	1,055
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△104,988
少数株主損失(△)	△258,799	△68,609
四半期純損失(△)	△386,082	△36,378

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△48,017	105,379
減価償却費	1,110,471	961,182
のれん償却額	36,077	—
負ののれん償却額	—	△119,549
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	122,014
固定資産売却損益(△は益)	△31,246	△29,423
固定資産除却損	141,585	21,532
投資有価証券売却損益(△は益)	△102,015	—
投資有価証券評価損益(△は益)	—	147,001
貸倒引当金の増減額(△は減少)	154,126	135,953
賞与引当金の増減額(△は減少)	△23,035	11,398
退職給付引当金の増減額(△は減少)	13,485	△6,871
受取利息及び受取配当金	△27,294	△26,451
支払利息	171,120	141,484
持分法による投資損益(△は益)	△12,191	△9,336
売上債権の増減額(△は増加)	279,932	167,553
たな卸資産の増減額(△は増加)	△202,537	85,117
仕入債務の増減額(△は減少)	△425,732	△196,724
未払消費税等の増減額(△は減少)	△23,929	—
未収消費税等の増減額(△は増加)	—	93,182
その他	345,448	240,036
小計	1,356,248	1,843,477
法人税等の支払額	△467,736	△267,730
法人税等の還付額	114,792	5,258
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,003,305	1,581,005
投資活動によるキャッシュ・フロー		
利息及び配当金の受取額	30,549	27,213
定期預金の払戻による収入	—	100,000
有形固定資産の取得による支出	△2,468,822	△476,718
有形固定資産の売却による収入	510,107	131,396
無形固定資産の取得による支出	△143,795	△26,759
無形固定資産の売却による収入	19,085	51,829
投資有価証券の取得による支出	—	△25,004
投資有価証券の売却による収入	164,690	2,673
投資有価証券の償還による収入	—	500,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	133,911	—
短期貸付金の増減額(△は増加)	4,016	4,676
貸付けによる支出	△26,712	△1,854
貸付金の回収による収入	39,668	20,209
差入保証金の純増減額(△は増加)	△40,548	207,479
その他	△7,150	△150,374
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,784,998	364,766

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
利息の支払額	△163,124	△120,564
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,519,050	△77,400
長期借入れによる収入	1,710,000	1,480,000
長期借入金の返済による支出	△3,990,266	△3,018,626
社債の発行による収入	250,000	—
社債の発行による支出	△9,645	—
社債の償還による支出	△60,000	△77,500
少数株主からの払込みによる収入	151,800	—
自己株式の売却による収入	—	46
自己株式の取得による支出	△408	△17
配当金の支払額	△183,144	△199,843
リース債務の返済による支出	△27,173	△24,995
その他	△23,903	△8,502
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,173,184	△2,047,403
現金及び現金同等物に係る換算差額	△313	△321
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	391,177	△101,951
現金及び現金同等物の期首残高	7,497,715	6,934,800
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	92,120	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,981,013	6,832,849

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）

	持ち帰り 弁当事業 (千円)	店舗運営事業 (千円)	店舗不動産 事業 (千円)	店舗コンサルテ ィング事業 (千円)	プライベート・ エクイティ事業 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,233,261	6,472,484	25,642	1,215,188	6,060
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	134,531	921,972	126,349	1,145	—
計	8,367,793	7,394,457	151,991	1,216,334	6,060
営業利益又は営業損失(△)	334,900	45,005	62,289	△85,495	△10,578

	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高				
(1) 外部顧客に対する売上高	531,257	16,483,895	—	16,483,895
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	519,241	1,703,239	(1,703,239)	—
計	1,050,498	18,187,134	(1,703,239)	16,483,895
営業利益又は営業損失(△)	△15,499	330,620	(420,649)	△90,028

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

	持ち帰り 弁当事業 (千円)	店舗運営事業 (千円)	店舗不動産 事業 (千円)	店舗コンサルテ ィング事業 (千円)	プライベート・ エクイティ事業 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	16,394,674	13,710,472	132,070	2,955,761	30,345
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	281,179	1,987,583	170,599	2,291	—
計	16,675,853	15,698,056	302,669	2,958,052	30,345
営業利益又は営業損失（△）	498,734	68,982	126,622	△32,069	△5,521

	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高				
(1) 外部顧客に対する売上高	1,183,522	34,406,846	—	34,406,846
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,337,271	3,778,925	(3,778,925)	—
計	2,520,793	38,185,771	(3,778,925)	34,406,846
営業利益又は営業損失（△）	△22,229	634,518	(685,964)	△51,445

(注) 1. 事業区分の方法

事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主なサービス

- (1) 持ち帰り弁当事業……弁当・惣菜の製造販売及び製造販売指導並びに食材などの提供
- (2) 店舗運営事業……業務委託型飲食店舗の運営、サブレント等
- (3) 店舗不動産事業……店舗の出店に適した不動産の取得・売却、不動産の管理等
- (4) 店舗コンサルティング事業……業態開発・発掘、店舗運営本部、店舗再生コンサルティング等
- (5) プライベート・エクイティ事業……プライベート・エクイティ・ファンドの運用管理、飲食ビジネスの
インキュベーション等
- (6) その他の事業……店舗総合サービス事業、物流事業、フレッシュ・ベーカリー事業等

[所在地別セグメント情報]

前第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）

在外支店及び在外子会社はありませんので、該当事項はありません。

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

在外支店及び在外子会社はありませんので、該当事項はありません。

[海外売上高]

前第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）

海外売上高はありませんので、該当事項はありません。

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

海外売上高はありませんので、該当事項はありません。

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループの事業については、各事業会社の関連する事業の経済的特徴を基礎として集約した製品・サービス別セグメントから構成されております。

当社グループは「持ち帰り弁当事業」、「店舗委託事業」、「店舗管理事業」、「店舗直営事業」の4つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの事業内容は次のとおりであります。

事業区分	主要な製品及び事業内容
持ち帰り弁当事業	弁当・惣菜の製造販売及び製造販売指導並びに食材などの提供
店舗委託事業	飲食店舗委託運営（業務委託型店舗運営、サブレント等）
店舗管理事業	飲食店舗ビルに係る事業（飲食店舗ビルを中心とした賃貸管理等）
店舗直営事業	飲食店舗直営（直営店舗運営、業態開発・発掘等）

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				
	持ち帰り弁当事業	店舗委託事業	店舗管理事業	店舗直営事業	計
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	13,713,331	12,525,354	280,660	2,378,036	28,897,382
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	242,355	2,047,145	25,084	3,176	2,317,761
計	13,955,687	14,572,499	305,744	2,381,212	31,215,144
セグメント利益又は損失（△）	752,522	△314,418	102,062	△18,904	521,261

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益計算書 計上額 (注) 3
売上高				
(1) 外部顧客に対する売上高	1,104,061	30,001,444	—	30,001,444
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,587,316	3,905,078	△3,905,078	—
計	2,691,378	33,906,522	△3,905,078	30,001,444
セグメント利益又は損失（△）	29,147	550,409	△462,397	88,012

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに帰属しない事業セグメントであり、物流事業、フレッシュ・ベーカリー事業、店舗総合サービス事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失（△）の調整額△462,397千円には、セグメント間取引消去△1,056,416千円、各報告セグメントには配分していない全社費用594,019千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない親会社である当社管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失（△）は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				
	持ち帰り 弁当事業	店舗委託事業	店舗管理事業	店舗直営事業	計
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,653,782	6,167,182	144,982	1,151,536	14,117,484
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	128,831	984,902	9,252	1,904	1,124,891
計	6,782,614	7,152,085	154,235	1,153,440	15,242,375
セグメント利益又は損失（△）	463,710	△245,723	56,957	△35,484	239,460

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益計算書 計上額 (注) 3
売上高				
(1) 外部顧客に対する売上高	508,090	14,625,574	—	14,625,574
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	830,682	1,955,573	△1,955,573	—
計	1,338,772	16,581,147	△1,955,573	14,625,574
セグメント利益又は損失（△）	△8,820	230,639	△316,814	△86,174

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに帰属しない事業セグメントであり、物流事業、フレッシュ・ベーカリー事業、店舗総合サービス事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失（△）の調整額△316,814千円には、セグメント間取引消去△634,294千円、各報告セグメントには配分していない全社費用317,480千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない親会社である当社管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益又は損失（△）は四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。